

I | 映画館での上映

1

概況

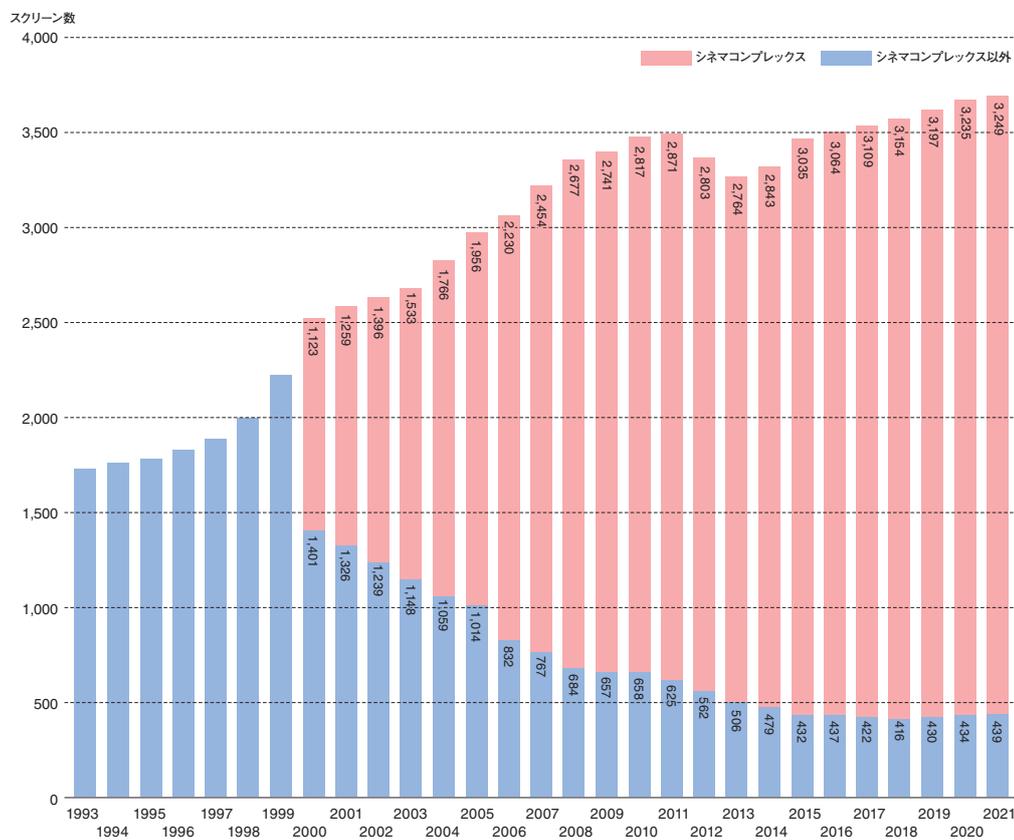
コロナの影響下の2年間が過ぎた。

2020年2月以降、コロナの感染状況は深刻さを増し、3月末に東京都で週末の外出自粛が要請される頃には、新作映画の公開延期が相次いで発表され、映画館の入場者数は前年の8割減、9割減まで落ち込んだ。4月7日に7都府県に発令された緊急事態宣言は全国に拡大、全

国の映画館が休館するに至る。映画館の休館日数は平均約40日に及んだ。その後も座席数や営業時間を制限した形での運営が続いた。2020年11月下旬には再び感染者の増加がみられ、12月末には東京で1日1000人を越える感染者を確認、2021年新年早々に1都3県において二度目の緊急事態宣言が発令され、その後、11都府県に拡大された。日本映画産業統計によると、2020年の観客数は1億613万7000人で前年比54.5%、興行収入は1432億8500万円で前年比54.9%となっている。

2021年に入っても、コロナは収束せず、1月、4月、7月と緊急事態宣言が繰り返し発出された。9月頃には感染状況が落ち着き、客席制限や時短営業の要請も解除され、秋には各地で映画祭や上映関連イベントも

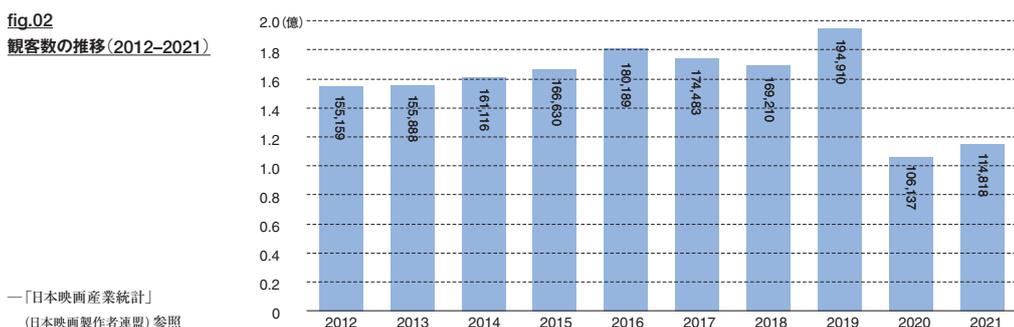
fig.01 スクリーン数の推移(1993-2021)



- 「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)、「映画上映活動年鑑」(コミュニティシネマセンター)参照

fig.02

観客数の推移(2012-2021)



- 「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)参照

	スクリーン数	シネコン	シネコン以外
1993	1,734		
1994	1,758		
1995	1,776		
1996	1,828		
1997	1,884		
1998	1,993		
1999	2,221		
2000	2,524	1,123	1,401
2001	2,585	1,259	1,326
2002	2,635	1,396	1,239
2003	2,681	1,533	1,148
2004	2,825	1,766	1,059
2005	2,970	1,956	1,014
2006	3,062	2,230	832
2007	3,221	2,454	767
2008	3,361	2,677	684
2009	3,398	2,741	657
2010	3,475	2,817	658
2011	3,496	2,871	625
2012	3,365	2,803	562
2013	3,270	2,764	506
2014	3,322	2,843	479
2015	3,467	3,035	432
2016	3,501	3,064	437
2017	3,531	3,109	422
2018	3,570	3,154	416
2019	3,627	3,197	430
2020	3,669	3,235	434
2021	3,687	3,249	438

	入場者数(千人)	前年比	平均入場料金(円)
2012	155,159	10,433	1,258
2013	155,888	729	1,246
2014	161,116	5,228	1,285
2015	166,630	5,514	1,303
2016	180,189	13,559	1,307
2017	174,483	-5,706	1,310
2018	169,210	-5,273	1,315
2019	194,910	25,700	1,340
2020	106,137	-88,773	1,350
2021	114,818	8,681	1,410

実施されたが、年末には新種のおミクロン株が急拡大、2022年早々にまん延防止等重点措置が実施された。2021年は全国の映画館が一斉に休館する事態には至らなかったが、4月の緊急事態宣言の際には、東京や大阪等大都市の大規模映画館(主にシネマコンプレックス)が休業要請の対象となり1ヶ月近く休館した。要請や協力依頼に基づく客席数の制限・時短営業は長期化し、2021年9月末に至るまで通常の営業ができない状態が続いた。

2021年の観客数は1億1481万8000人、興行収入は1618億9300万円と、2020年比では観客数で8%、興行収入では13%上回っている。しかし、2019年と比較すると観客数、興行収入とも60%程度にとどまっている。

映画館数・スクリーン数

2021年のスクリーン数は3687スクリーンで、前年から18スクリーン増加、映画館数は596館で1館増加している。2012年から2021年の10年間では、館数は44館減少したが、スクリーン数は322スクリーン増加している。シネマコンプレックス(シネコン)が42館446スクリーン増加し、シネコン以外の映画館は86館124スクリーン減少している。

シネコンは3249スクリーンで、全スクリーンの88.1%を占めている。館数でも、2011年以降はシネコンが「シネコン以外」の館数を上回り、2021年はシネコン360館、シネコン以外236館で、シネコンが60%となっている。

コロナによる休館や観客の減少により閉館する映画館が増えるのではないかと懸念されたが、2020-2021年に閉館した映画館数はシネコンが6館、シネコン以外が7館で、むしろ、これまでよりも低い数値にとどまっている。2020年4月に閉館した「ルミエール秋田」、5月に閉館した「鶴岡まちなかキネマ」は、形を変えて再開している。一方、2020-2021年には12のシネマコンプレックスが開館、シネコン以外でも9館が開館(移転・リニューアルオープン含む)している。

→ [fig.01](#)

観客数

2021年の観客数は、前述のとおり、1億1481万8000人で前年比108.2%となった。興行収入をみると1618億9300万円で前年比113%となっている。日本映画については興収が1283億3900万円で、2019年の数値には及ばないものの、2018年の1220億2900万円を上回り、着実に回復している。他方、外国映画の観客の落ち込みは深刻で、興行収入は2020年を下回り、日本映画と外国映画の割合は約8:2まで差が開いてしまっている(2019年までは55:45)。

また、入場料金の平均は、ここ数年は1300円台を維持していたが、2021年は1410円と2018年の1315円から100円も上がっている。これは、コロナの影響でシニア層や子どもの観客の割合が減り、割引が適

用されない年代の観客の割合が増加しているためではないかと考えられる。

→ [fig.02](#)

種類別にみる映画館数・スクリーン数の変化

シネマコンプレックス(シネコン)

シネコンは360館3249スクリーンで最も多く、全スクリーン数(3687)の88.1%を占めている。10年間では、42館446スクリーン増加している。2000年代に入ってから2008年までは、毎年20~30館のペースでシネコンがつくられてきたが、2009年以降はそのスピードは緩やかになり、現在は年間5~6館が開館するペースに落ち着いている。2021年には大阪に「シアタス心斎橋」と「TOHO シネマズ セブンパーク天美」ができ、宮城県に「イオンシネマ新利府」、埼玉県に「イオンシネマ川口」、石川県に「イオンシネマ白山」が開館している。一方、2022年に入って、松山市の「シネマサンシャイン大街道」、滋賀県「大津アレックスシネマ」が閉館している。

既存興行館

既存興行館は67館159スクリーンとなり、10年間で、映画館数60館減、スクリーン数119スクリーン減となっている。2010~2013年、映画上映のデジタル化が進み、デジタルシネマ機の導入という大規模な設備投資に耐えられない既存興行館の閉館が続き、1年に15~20館が閉館する年が続いたが、現在は落ち着いた状況となっている。

既存興行館の中には、ミニシアター的なプログラム編成に変えてシネコンのプログラムと差異化する映画館が増え(宇都宮ヒカリ座、千葉劇場、塩尻東座、長野ロキシー、シネックス等)、閉館した既存興行館が、別の運営団体によって再開され、ミニシアター的なプログラミングを採用する例も(上田映劇、御成座、横浜シネマリン、高田世界館、豊岡劇場、シアターシエマ、日田リベルテ等々)増えている。また、「新しい」既存興行館の開館もあり(アルヴェシアター(秋田)、シネマサンライズ日立、大川シネマホール(福岡)等)、従来の「シネマコンプレックス」「既存興行館」「ミニシアター/名画座」という分類では映画館の現状を把握することが難しくなっている。

ミニシアター/名画座

ミニシアター/名画座は、136館240スクリーンで、この10年間で5館30スクリーンの増加となっている。2021年には東京・青梅市に「シネマネコ」、兵庫県丹波市に「エビスシネマ」が開館している。また、宮崎キネマ館が移転・リニューアルして4スクリーンの映画館として再スタートしている。2020年にいったん閉館した「鶴岡まちなかキネマ」は再開を目指して10~12月にプレオープン上映を実施している。2022年に入って、島

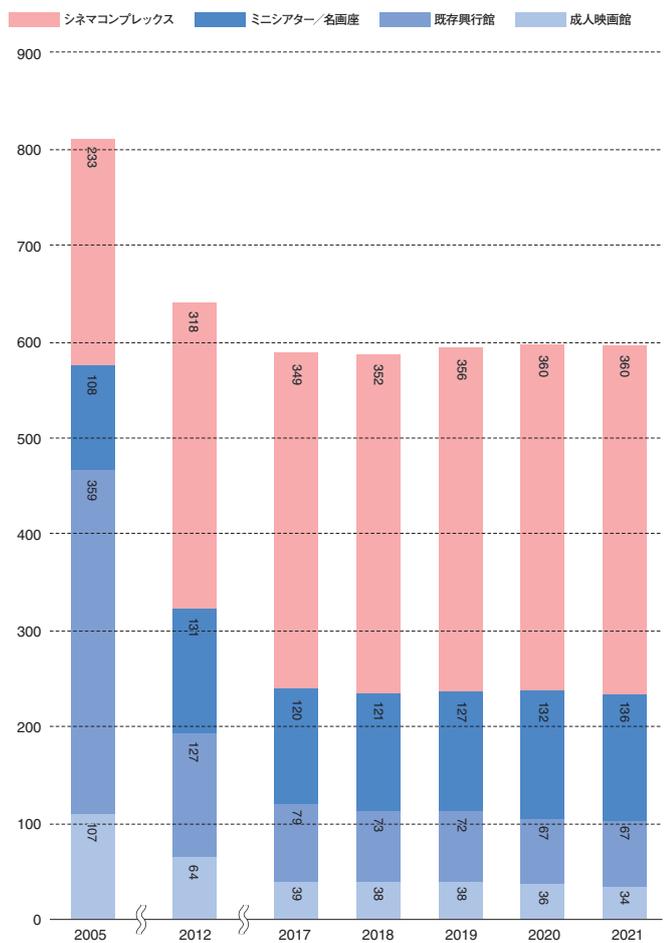
根県益田市に「小野沢シネマ」、東京・下北沢に「シモキター-エキマエ-シネマ K2」、神戸市に「キノシネマ神戸国際」(「神戸国際松竹」跡)が開館した。

通常の映画館とは異なるが、鳥取県湯梨浜町に元・小学校の教室をリノベーションした上映の場「ジグシアター」ができ、2021年7月から上映を始めている(毎月1企画程度)。秋田でも同様の上映の場「アウトクロー

シネマ」が開館した。このような、従来の「興行」とは異なる上映の場をつくる動きは、今後も増えていくと思われる。

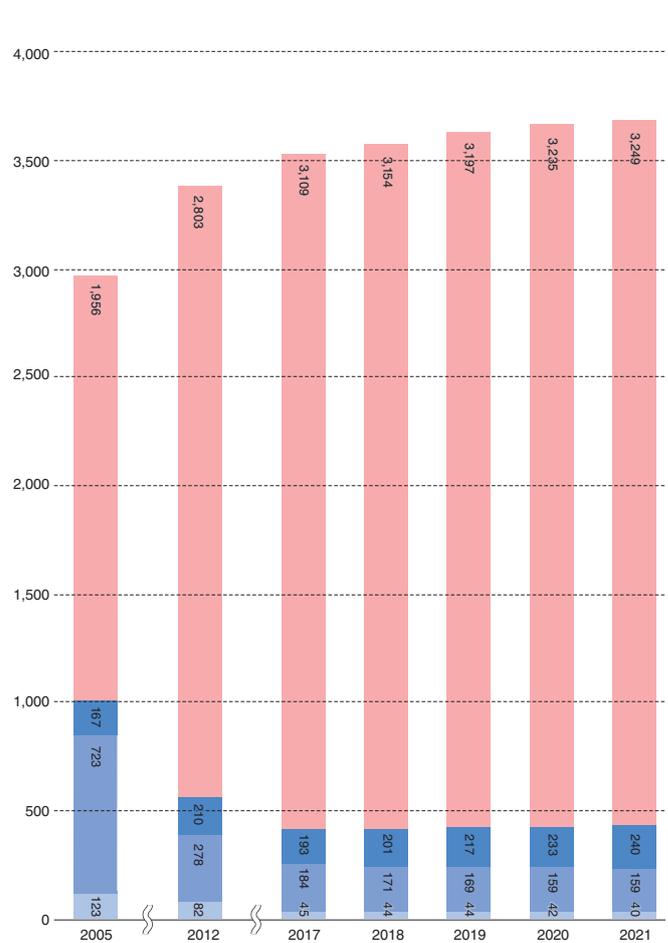
新しい上映の場が生まれる一方で、2022年年始早々、ミニシアターの草分けである「岩波ホール」(東京・神保町)が2022年7月末をもって閉館することを発表、内外に衝撃が走った。文化芸術活動に対するコロナの影響の深刻さを改めて感じさせることとなった。さらに、2月には兵

fig.03 種類別映画館数(サイト数)の変化(2005-2021)



	2005	2012	2017	2018	2019	2020	2021	2012 →2021
シネマコンプレックス	233	318	349	352	356	360	360	42
ミニシアター	108	131	120	121	127	132	136	5
ミニシアター	83	92	87	88	93	95	99	7
名画座	18	20	15	15	15	15	15	-5
元・既存興行館	7	19	18	18	19	22	22	3
既存興行館	359	127	79	73	72	67	67	-60
既存興行館	355	118	70	64	63	57	55	-63
2005年以降に開館した既存興行館	4	9	9	9	9	10	12	3
成人映画館	107	64	39	38	38	36	33	-31
シネマコンプレックス以外	574	322	238	232	237	235	236	-85
合計	807	640	587	584	593	595	596	-44

fig.04 種類別スクリーン数の変化(2005-2021)



	2005	2012	2017	2018	2019	2020	2021	2012 →2021
シネマコンプレックス	1,956	2,803	3,109	3,154	3,197	3,235	3,249	446
ミニシアター	167	210	193	201	217	233	240	30
ミニシアター	135	159	150	158	171	178	183	24
名画座	21	22	16	16	16	16	17	-5
元・既存興行館	11	29	27	27	30	39	40	11
既存興行館	723	278	184	171	169	159	159	-119
既存興行館	714	255	164	151	150	139	136	-119
2005年以降に開館した既存興行館	9	23	20	20	19	20	23	0
成人映画館	123	74	45	44	44	42	39	-35
シネマコンプレックス以外	1,013	562	422	416	430	434	438	-124
合計	2,969	3,365	3,531	3,570	3,627	3,669	3,687	322

—「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)、「映画上映活動年鑑」(コミュニティシネマセンター)参照

—本年鑑では、各年の1月1日から12月31日までの間に営業があった映画館を対象としているが、「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)の調査では各年の12月末に営業中の映画館を対象としているため、スクリーン数に多少の齟齬がある。

庫県豊岡市の「豊岡劇場」が8月末をもって長期休館に入っていることを発表している。

成人映画館は、33館39スクリーンとなり、10年間で半減している。

→ fig.03_04

地方別にみる種類別映画館数・スクリーン数

2021年の全国の映画館数は596館で、10年間で44館減少している。一方、スクリーン数は3687スクリーンで322スクリーン増となっている。いずれの地方でもスクリーン数は増加している。関東地方を除くすべての地方で人口は減少しているが、北海道・東北地方は5.9%減少、中国・四国地方は5.2%減少となっており、他の地方に比べて人口の減少率が高い。

全人口、全スクリーン数に占める各地方のシェアを比較すると、中部地方と九州・沖縄地方が人口シェアに比べてスクリーンシェアが1%以上高い。九州・沖縄地方はこの10年間で館数・スクリーン数とも増加しており、全国に対するシェアも2%近く増えている。

シネコンは、ほとんどの地域において映画館数、スクリーン数ともに増加しているが、2000~2008年までの毎年20~30館のシネコンが開館していた時期に比較すると、増加のペースは緩やかになっている。この10年間では、関東地方が14館160スクリーン増、近畿地方が10館106スクリーン増となっており、大都市でシネコンが増えていることがわかる。中部地方(6館64スクリーン増)、九州・沖縄地方(7館60スクリーン増)でも大幅に増加している。

「シネコン以外」の数値は、ほとんどの地方で館数、スクリーン数ともに減少している。ただし、「ミニシアター/名画座」は、北海道・東北地方以外の地方では10年前よりも増加している。この10年間で40を越えるミニシアター/名画座が開館しており、東京・大阪・名古屋・京都・広島といった大都市以外でも、大館市(御成座)、那珂市(あまや座)、青梅市(シネマネコ)、上越市(高田世界館)、上田市(上田映劇/トラウム・ライゼ)、丹波市(エビスシネマ)、益田市(小野沢シネマ)、唐津市(シアターエンヤ)、沖縄市(シアタードーナツ、シネプラザハウス1954)など、20万人以下の中小市町村でのミニシアターの開館が増えている。

「既存興行館」はこの10年で、関東では18館35スクリーン減、中部地方は16館31スクリーン減、近畿地方9館22スクリーン減、中国・四国地方でも9館23スクリーン減となっている。この10年間は大都市でシネコンの開設が続き、東京、名古屋、静岡、大阪、兵庫、広島など中心市街地の既存興行館が姿を消した。

成人映画館は、全ての地方で減少しており、2020年3月には60年以上の歴史をもつ金沢市の老舗映画館「駅前シネマ」が閉館した。

→ fig.05

コロナ禍の2020~2021年の上映活動について、数値上のデータ以外にも記録しておくべきことがある。

そのひとつは、コロナ禍の中で存続の危機に追い込まれた、経営基盤が脆弱なミニシアターを守ろう、ミニシアターを応援しようという動きが生まれたことである。濱口竜介、深田晃司監督らが立ち上げた「ミニシアター・エイド基金」はクラウド・ファンディングで支援を募って総額3億3,102万5,487円を集めてミニシアターに送った。「SAVE the CINEMA」はミニシアターに対する緊急支援を求める要望書を作成、政府や関係省庁へ提出。署名を呼びかけて91,659筆を集め、積極的にロビー活動を行い、文化庁による「文化芸術活動の継続支援事業」においてミニシアターを支援対象とすることを実現した。

これらの活動は2021年以降も、形を変えながら継続している。上映活動に対する公的な支援を求めるだけではなく、製作・配給・興行(上映)・教育・保存にいたるまで、映画産業と映画文化を統括し振興する組織(日本版CNC)の実現を目指す活動や、コロナ禍で顕在化した文化芸術団体の劣悪な労働環境や、制作の現場等における様々なハラスメント、ジェンダーバランスの不均衡といった問題に取り組む活動へと広がりを見せている。

文化庁によるミニシアターへの支援が実現したことも非常に重要である。先述の「文化芸術活動の継続支援事業」に次いで2021年に行われた「ARTS for the Future! コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業(AFF)」は、これまでの文化庁の支援事業とは異なり、年間を通して活動を継続するミニシアターにとって活動の実態に即した使いやすい支援事業で、多くの映画館・上映者が申請をし、文化庁の支援を受けることができた。コロナ禍であるにも関わらず、2021年の夏~冬にかけて、AFFを活用した多彩な特集上映や上映関連イベントが実施されることになった。ミニシアターや上映団体の人々の意識にも変化が生じている。

幸いにして、現在までのところ、コロナ禍による観客数・興行収入の減少が、映画館数・スクリーン数に対して顕著な形で影響を及ぼすような、多くの映画館が閉館するような事態は生じていない。しかし、コロナの影響は今後も長く続くと考えられる。

さらに、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻という悲劇的な事態は泥沼化の様相を呈しており、心理的な面も含め、上映活動に影響を及ぼす可能性がある。また、デジタルシネマ機の更新という現実的な問題も目前に迫っており、予断を許さない状態が続く。

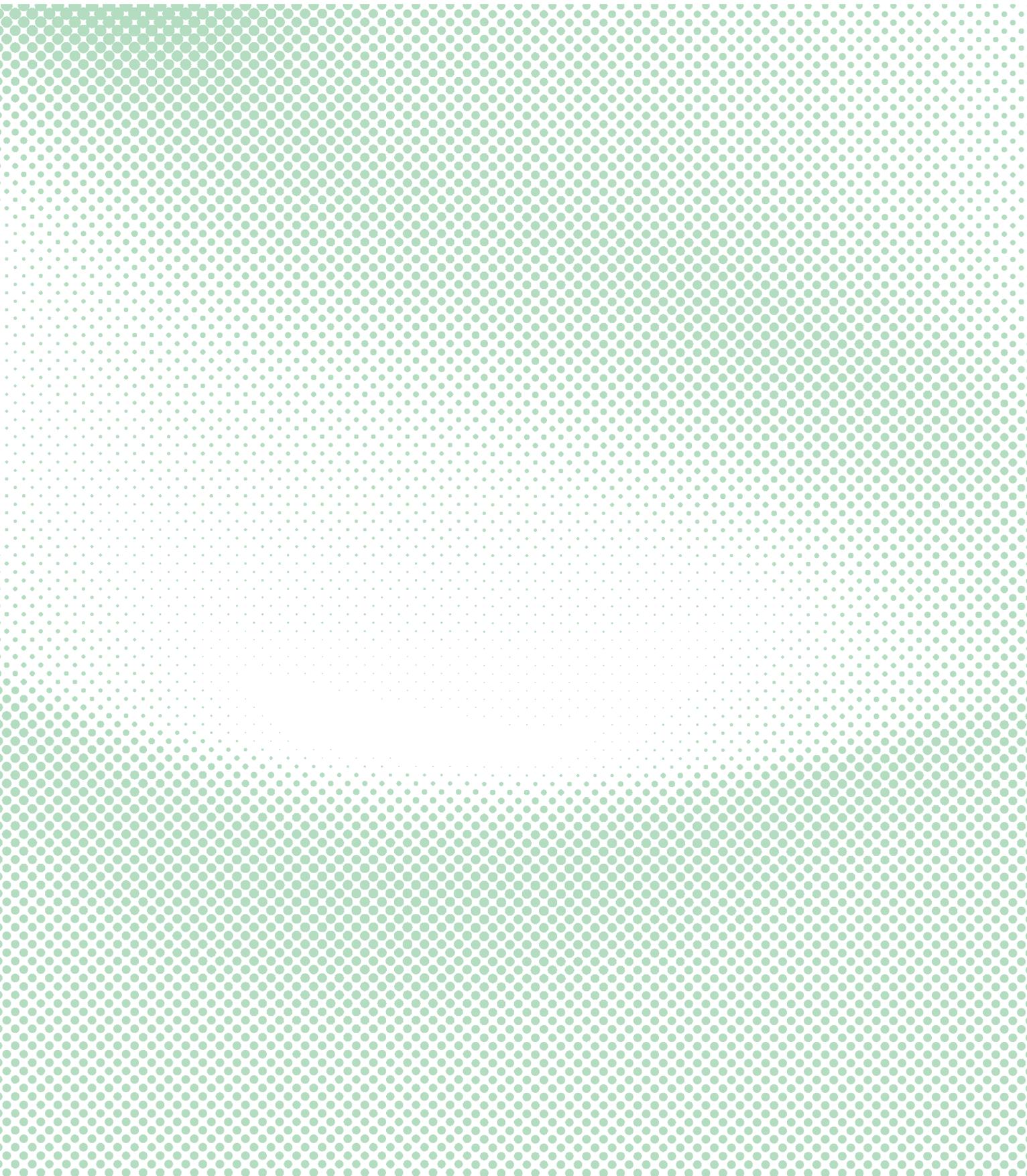
fig.05

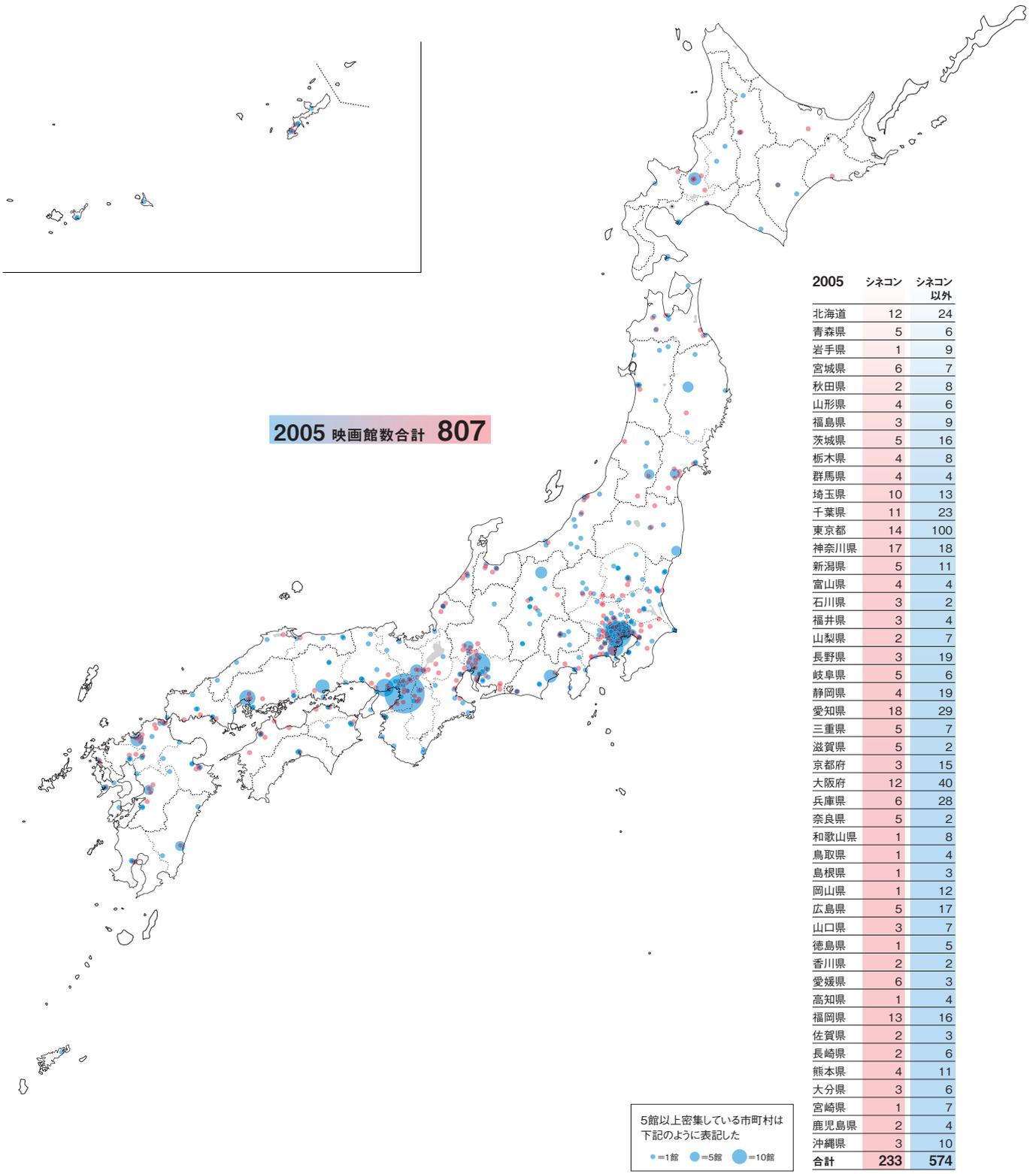
地方別にみる種類別映画館数・スクリーン数の変化(2012-2021)

	2021		2012		2012→2021		2020→2021		
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	
北海道・東北地方									
シネマコンプレックス	39	303	38	285	1	18	-1	-6	北海道・東北地方の人口
ミニシアター	8	20	12	23	-4	-3	0	-1	2021
既存興行館	15	34	23	41	-8	-7	0	-1	2012
成人映画館	3	3	5	5	-2	-2	0	0	増減(人)
シネコン以外	26	57	40	69	-14	-12	0	-2	増減率(%)
北海道・東北地方合計	65	360	78	354	-13	6	-1	-8	-5.9%
関東地方									
シネマコンプレックス	122	1,145	108	985	14	160	1	10	関東地方の人口
ミニシアター	58	96	57	90	1	6	2	2	2021
既存興行館	17	35	35	70	-18	-35	0	-1	2012
成人映画館	4	7	11	15	-7	-8	0	0	増減(人)
シネコン以外	79	138	103	175	-24	-37	2	1	増減率(%)
関東地方合計	201	1,283	211	1,160	-10	123	3	11	2.2%
中部地方									
シネマコンプレックス	69	637	63	573	6	64	0	-2	中部地方の人口
ミニシアター	21	33	18	26	3	7	0	0	2021
既存興行館	9	26	25	57	-16	-31	-1	-1	2012
成人映画館	9	9	13	14	-4	-5	-1	-1	増減(人)
シネコン以外	39	68	56	97	-17	-29	-2	-2	増減率(%)
中部地方合計	108	705	119	670	-11	35	-2	-4	-2.8%
近畿地方									
シネマコンプレックス	56	519	46	413	10	106	1	10	近畿地方の人口
ミニシアター	18	39	19	32	-1	7	0	0	2021
既存興行館	13	35	22	57	-9	-22	1	1	2012
成人映画館	10	11	18	20	-8	-9	-1	-1	増減(人)
シネコン以外	41	85	59	109	-18	-24	0	0	増減率(%)
近畿地方合計	97	604	105	522	-8	82	1	10	-2.2%
中国・四国地方									
シネマコンプレックス	31	248	27	210	4	38	0	0	中国・四国地方の人口
ミニシアター	11	18	11	16	0	2	1	2	2021
既存興行館	6	13	15	36	-9	-23	0	0	2012
成人映画館	2	2	5	6	-3	-4	0	0	増減(人)
シネコン以外	19	33	31	58	-12	-25	1	2	増減率(%)
中国・四国地方合計	50	281	58	268	-8	13	1	2	-5.2%
九州地方・沖縄									
シネマコンプレックス	43	397	36	337	7	60	1	10	九州地方・沖縄の人口
ミニシアター	20	34	14	23	6	11	-1	1	2021
既存興行館	7	16	7	17	0	-1	0	0	2012
成人映画館	5	7	12	14	-7	-7	-1	-1	増減(人)
シネコン以外	32	57	33	54	-1	3	-2	0	増減率(%)
九州地方・沖縄合計	75	454	69	391	6	63	-1	10	-2.6%
全国									
シネマコンプレックス	360	3,249	318	2,803	42	446	2	22	全国の人口
ミニシアター	136	240	131	210	5	30	2	4	2020
既存興行館	67	159	127	278	-60	-119	0	-2	2011
成人映画館	33	40	64	74	-30	-35	-3	-3	増減(人)
シネコン以外	236	439	322	562	-85	-129	-1	-1	増減率(%)
全国合計	596	3,688	640	3,365	-43	322	1	21	-1.6%

—人口：総務省統計局発表「人口推計」(各年10月1日現在)参照

—映画館数・スクリーン数：「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)、『映画上映活動年鑑』(コミュニティシネマセンター)参照





2005 映画館数合計 807

2005	シネコン	シネコン 以外
北海道	12	24
青森県	5	6
岩手県	1	9
宮城県	6	7
秋田県	2	8
山形県	4	6
福島県	3	9
茨城県	5	16
栃木県	4	8
群馬県	4	4
埼玉県	10	13
千葉県	11	23
東京都	14	100
神奈川県	17	18
新潟県	5	11
富山県	4	4
石川県	3	2
福井県	3	4
山梨県	2	7
長野県	3	19
岐阜県	5	6
静岡県	4	19
愛知県	18	29
三重県	5	7
滋賀県	5	2
京都府	3	15
大阪府	12	40
兵庫県	6	28
奈良県	5	2
和歌山県	1	8
鳥取県	1	4
島根県	1	3
岡山県	1	12
広島県	5	17
山口県	3	7
徳島県	1	5
香川県	2	2
愛媛県	6	3
高知県	1	4
福岡県	13	16
佐賀県	2	3
長崎県	2	6
熊本県	4	11
大分県	3	6
宮崎県	1	7
鹿児島県	2	4
沖縄県	3	10
合計	233	574

5館以上密集している市町村は
下記のように表記した

●=1館 ●=5館 ●=10館

